

三井物産の中国進出について

—山東省の落花生・落花生油の取引を中心に—

呉 起

Abstract

This paper attempts to generalize the characteristics of Mitsui Bussan Kaisha's advance into China, focusing on the trade of peanuts and peanut oil in Shandong Province. This study indicates that Mitsui Bussan Kaisha firstly entered into the market of peanuts and peanut oil in Shandong Province as a Japanese trading company before the Battle of Tsingtao broke out. During the first Japan-occupation period (1914–1922), Mitsui Bussan Kaisha had occupied an important market share in the trade of peanuts and peanut oil in Shandong Province, especially in the export of peanut oil to America. The reasons why Mitsui Bussan Kaisha established its position as mentioned above are as follows: Firstly, Mitsui Bussan Kaisha aimed at the global market, and paid great attention to the communication and connection with its branches. Secondly, Mitsui Bussan Kaisha always catered the business partner's requirements, and improved product quality. Finally, Mitsui Bussan Kaisha actively collected information, and adapted its business policies to new or different conditions. In most cases, steady business policies were adopted by Mitsui Bussan Kaisha.

キーワード……三井物産 中国 山東省 落花生 落花生油

はじめに

三井物産株式会社(以下は三井物産と略称)¹⁾は日本を代表する商社であり、世界各地で活動を展開していた。その活動は日本と世界を結ぶだけでなく、世界のいろいろな地域を直結させ、ネットワークを形成させていた。本稿は、このような三井物産の活動を特に中国との関係、とりわけ落花生・落花生油の取引に焦点を絞って検討することによって、三井物産の中国進出の特質の解明を目的とする。

三井物産の中国進出については、従来その中国東北地域における大豆の取引が注目されている。特に、塚瀬進氏は、中国東北地域における大豆の取引の動向と三井物産の活動を関連付けて分析することによって、当該地域の状況が三井物産の活動をどのように規定していたのかを明らかにしている²⁾。しかし、三井物産の中国進出における特質は、日本の勢力が極めて大きい中国東北地域で行われていた大豆の取引よりも山東省で行われていた落花生・落花生油の取引の方が、より解明できる、と考えられる。なぜなら、山東省は中国の本土に位置しており、

中国商人の力が大きく、さらに各国勢力の変遷が激しい地域だったからである。また、本稿で示すように、落花生・落花生油の取引の仕組みは大豆の取引より複雑であり、必要とする経費・設備・人材も大豆の取引より大規模であった。したがって、三井物産は、落花生・落花生油の取引に対して大豆の取引より慎重かつ敏速な対応を迫られることになった。そえゆえ、三井物産の中国進出の特質が顕著に現れると考えられるのである。これが、山東省における三井物産の落花生・落花生油の取引を素材にする理由である。

1 山東省の落花生貿易について

山東省の落花生・落花生油の取引の分析に入る前に、まず中国における落花生貿易の概況を簡単に示す。これを踏まえて、中国の落花生貿易における山東省の位置付けを確認する。

初期の状況を示すと、落花生は明治 37（1904）年に初めて単独な輸出品目として中国の海關統計に計上され、その輸出高は 98,000 担であった。その後、明治 44（1911）年に 1,074,000 担に激増する³⁾。輸出高の増加にともない、落花生は 1910 年代に中国における生糸・茶・大豆と並んで最も重要な輸出品の一つとなった。この点については、大正 5（1916）年の中国の『協和報』に掲載された「万国商場中之落花生」と題する記事の中で「近年以来、万国商場の中に最も重要な地位を占めている我国の輸出品という、四つの輸出品類を挙げることができる。すなわち、南方の生糸と茶、および北方の大豆と落花生である」⁴⁾との記述から確認できる。

中国における落花生貿易の状況を概観した。次に山東省の落花生貿易がどのように展開したのかを、日独戦争を境に二つの時期に分けて見ていきたい。

それに先立って、まず青島を中心に山東省の状況を示しておきたい。ドイツは、1898 年に青島を中心とする膠州湾地域を中国から租借し、青島に総督府を置き、その発展に尽力した。1914 年第一次世界大戦が勃発すると、日本は日英同盟を根拠としてドイツに宣戦を布告し、青島をドイツから奪い占領した。いわゆる日独戦争である。以下に示すように、日独戦争によって、山東省の落花生の輸出品目や仕向け先ならびにその取扱商が大きく変化した。

日独戦争前における山東省の落花生貿易について考察を加える。山東省における落花生貿易が大きく展開する契機となったのは、ドイツ商人が、明治 41（1908）年に初めて青島から落花生をヨーロッパに輸出して良好な業績を収めたことである。その後、青島のドイツ総督府および商人は山東省の落花生貿易に着目して、その輸出を推進するようになった。落花生の運賃の低減を例に挙げて、ドイツ総督府および商人の落花生輸出策を示しておきたい。

青島のドイツ占領時代の後期においては、膠済鉄道⁵⁾による落花生の運賃は津浦鉄道⁶⁾の運賃よりも高額に設定されていた。そのため、山東省西部の落花生はほぼ全てが津浦鉄道によって天津・浦口に移出されていた。青島のドイツ商人は青島ドイツ総督府に膠済鉄道の運賃の低減を請願し、この流れを改変しようと考えた。青島ドイツ総督府は、大正元（1912）年にその要請を受け入れ輸出落花生に限り済南—青島間の運賃を 4 割引にしている。そのため、山東省

の落花生の多くが膠済鉄道によって青島に移出されるようになった⁷⁾。

このように、ドイツ総督府および商人の努力の結果、青島の落花生貿易が激増した。この点を表1から確認する。表1は、明治42(1909)年から大正2(1913)年までの中国の主要な落花生輸出港である天津・芝罘・青島・鎮江の落花生輸出高をまとめたものである。表1によれば、明治43(1910)年以降青島は、天津・芝罘・鎮江を圧倒して、中国において最も重要な落花生輸出港となっている。

表1. 天津・芝罘・青島・鎮江の落花生輸出高(単位：担)

	天津	芝罘	青島	鎮江
明治42(1909)年	151,216	260,045	348,689	634,928
明治43(1910)年	215,397	208,256	693,560	464,967
明治44(1911)年	372,548	197,633	797,058	326,626
大正元(1912)年	481,323	228,152	824,419	174,332
大正2(1913)年	451,623	192,926	1,051,216	201,614

(出所) 漢声「青島輸出花生之発達」、『協和報』第4巻第26期、1914年、6-7頁。

山東省ひいては中国の落花生の貿易における青島の優位が確認できた。次に青島を中心に山東省の落花生貿易を考察する。表2は明治37(1904)年～大正11(1922)年の青島の落花生・落花生油の輸出高を示したものである。

表2によると、日独戦争前においては、明治40(1907)年を除いて、青島の落花生の輸出高は継続して増加傾向にあったことが確認できる。特に、明治41(1908)年を境に、落花生の輸出高が飛躍的に増加していたことがわかる。これは、ドイツ商人が、明治41(1908)年に初めて青島から落花生をヨーロッパに輸出したことが関係している。

表2. 青島の落花生・落花生油輸出高(単位：担)

	殻無落花生	殻付落花生	落花生油	合計
明治37(1904)年	1,509	20,008		21,517
明治38(1905)年	4,136	22,823		26,959
明治39(1906)年	8,672	19,837		28,509
明治40(1907)年	15,179	5,926		21,105
明治41(1908)年	75,792	19,964		95,765
明治42(1909)年	336,635	12,054	137,533	486,232
明治43(1910)年	642,046	26,945	85,397	754,388
明治44(1911)年	739,507	57,551	109,258	902,356
大正元(1912)年	791,423	37,996	230,987	1,060,406
大正2(1913)年	910,637	114,849	147,123	1,172,609
大正3(1914)年	74,088	224,588	75,573	374,249
大正4(1915)年	99,154	2,832	57,903	159,889

大正 5 (1916) 年	526,845	4,756	234,541	768,142
大正 6 (1917) 年	410,762	107	248,375	659,256
大正 7 (1918) 年	484,736	139	345,019	829,894
大正 8 (1919) 年	1,030,107	622	711,026	1,741,755
大正 9 (1920) 年	1,236,860	1,254	492,760	1,730,874
大正 10 (1921) 年	1,385,366	106,211	446,380	1,941,957
大正 11 (1922) 年	1,351,738	136,650	348,218	1,836,606

(出所)1904年～1913年は、殻無落花生欄・殻付落花生欄は青島軍政署『山東の物産第1編』、1917年、4頁、落花生油欄は「青島の外国貿易」『通商公報』第217号、1915年5月による。1914年～1922年は、神戸高等商業学校編「山東に於ける落花生及び落花生油」、『海外旅行調査報告. 大正12年夏期』、1924年1月、190頁による。

次に、日独戦争前の山東省の落花生の輸出品目と仕向け先について見ていきたい。表2によれば、明治39(1906)年以前、青島より輸出した落花生の多くは殻付落花生であり、殻無落花生は極めて少数にすぎなかったことが分かる。ドイツによる山東省の落花生のヨーロッパ販路の開拓以後、殻無落花生の輸出が急増していることが確認できる。とりわけ、明治40(1907)年から明治43(1910)年の変化は顕著である。また、日独戦争前においては、山東省の落花生油の輸出高は、落花生のそれと比較して些少であったことも分かる。

山東省の落花生は、明治40(1907)年以前には主に中国南部に移出されていた。落花生のヨーロッパ販路の開始にともない、ヨーロッパは中国南部に代わって山東省の落花生の主要な仕向け先となっていくた。山東省の落花生は主にフランスのマルセイユに輸出されて、落花生油に精製されたあと、ヨーロッパおよびアメリカに再輸出されていた⁸⁾。ヨーロッパ向け以外で青島から移出ないしは輸出される落花生の約2割は中国南部向けであった⁹⁾。一方で、山東省の落花生油の輸出の状況は落花生のそれとは異なっていた。日独戦争前においては、山東省の落花生油は、そのほとんどが籠¹⁰⁾に入れられ上海・広州・香港などの中国南部の港口に移出され、さらにそこでタンクに詰め替えられてヨーロッパやアメリカに輸出されていたのである¹¹⁾。

次に青島の落花生貿易における各国商人の動向を分析する。大正4(1915)年10月の『大連商業会議所月報』の「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」と題する記事によると、日独戦争前においては、中国人の落花生取扱商は合計35社であり、その取扱高は三、四十万担である。これらの中国商人の中で復誠号および丁敬臣の取扱高が最も多く、ともに一ヶ年十萬担ほどの落花生を取引していた。しかし、取扱高の点では、これらの中国商人を外国商人(日本商人を含まない)が凌駕していた。具体的にはドイツ・イギリス・フランスなどの商人である。外国人の落花生取扱商は合計12社であり、その取扱高は一ヶ年五、六十万担に達していた。その中で、禅臣洋行・礼和洋行・捷成洋行などのドイツ系の商社の取扱高が最も多かった。それに対して、落花生の取引に従事していた日本商社は三井物産と湯浅洋行の2社のみであった¹²⁾。

落花生の取引においては外国商人が優位であったが、落花生油の取引においてはその状況は

一変する。落花生油の取引に関しては、中国商人が圧倒的にその勢力を保持していた。第一次世界大戦前に、青島において落花生油を取引していた商人は全て中国人であり、それに従事していた外国商人は存在しなかった¹³⁾。

以上では、日独戦争前において山東省の落花生貿易の状況について見てきた。次に、日独戦争後に山東省の落花生貿易がどのように変化したのかについて考察を加える。日独戦争によって、青島の港湾・鉄道・貿易機関などは大きな被害を受けた。また、第一次世界大戦によって、ヨーロッパの船舶会社は東アジア地域における海運業から撤退した。そのため、中国からヨーロッパ向けの船舶の数量が激減し、運賃の高騰を招いた。これによって山東省の落花生のヨーロッパへの輸出が困難になった。こうした影響で青島の落花生貿易は、一時不振に陥った。表2によると、大正4(1915)年に青島の落花生および落花生油の輸出高は、日独戦争直前の大正2(1913)年の1,172,609担から159,889担まで激減したことが確認できる。

大正4(1915)年以降、青島の落花生貿易は再び活況を取り戻していく。表3は神戸高等商業学校の「山東に於ける落花生及び落花生油」と題する海外旅行調査報告によって作成したものである。表3によれば、落花生は、その輸出額が常に青島の総輸出額の30%以上を占めていたことが分かる。そして、落花生は、青島の輸出品のトップを占めていた。また、青島より輸出される落花生およびその加工品は中国全体のその45%にまで達していた¹⁴⁾。

表3. 青島の落花生および同加工品の輸出額 単位：海関両)

	A 落花生および同加工品輸出額	B 青島総輸出額	比率 A/B
大正8(1919)年	13,860,514	38,744,608	35.8%
大正9(1920)年	11,298,425	32,653,098	34.8%
大正10(1921)年	10,551,483	34,167,008	30.9%

(出所) 神戸高等商業学校編「山東に於ける落花生及び落花生油」『海外旅行調査報告. 大正12年夏期』、1924年1月、190頁。

次に日独戦争後の山東省の落花生の輸出品目と仕向け先について考察する。表2から分かるように、日独戦争後、山東省の落花生貿易は新たな段階に入った。すなわち、それまで僅かだった落花生油の輸出高が急激に増加したのである。表2によれば、大正3(1914)年に青島の落花生油の輸出高は75,573担であったが、大正8(1919)年には711,026担に増加したことが確認できる。

この落花生油の輸出の増加は、アメリカの落花生油の需要が関係していた。表4は、大正5(1916)年～大正8(1919)年の青島の落花生油の仕向け先別輸出高をまとめたものである。この表4によれば、日本・大連・上海が青島の落花生油の主な仕向け先であることが確認できる。しかし、その実態としては、日本・大連・上海に輸送された後、落花生油の多くは、アメリカに輸出されていたのである。既述の「山東に於ける落花生及び落花生油」によると、アメ

リカの関税が大正 10（1921）年 5 月に引き上げられる以前にあっては、日本向けの青島の落花生・落花生油の 7 割が同国に再輸出されていたことが分かる¹⁵⁾。

表 4. 青島の落花生油仕向け先別輸出高(単位：担)

	大正 5（1916）年	大正 6（1917）年	大正 7（1918）年	大正 8（1919）年
日本	190,961	148,157	215,317	491,237
香港	165	7,197	9,402	1,604
大連	5,914	51,520	102,623	183,597
上海	29,418	42,865	4,806	787
其他	380,2	11,367	11,754	19,311
総計	230,260	253,806	342,901	696,526

（出所）「青島に於ける油房並に搾油業」、『青島実業協会月報』第 30 号、1920 年 6 月、8 頁。

しかし、アメリカは、自国の産業保護のため、大正 10（1921）年 5 月 28 日に緊急関税法を実施した。それによって、殻付落花生・殻無落花生の関税はそれぞれ 1 ポンドにつき 0.375 セントと 0.75 セントだったものが、両者とも 3 セントに引き上げられた。落花生油のそれも、一ガロンにつき 6 セントから 26 セントに大幅に引き上げられた¹⁶⁾。その結果、アメリカへ輸出する山東省の落花生・落花生油の数量は激減することになった。この点を、「山東落花生の生産及商況」と題する大正 12（1923）年 6 月の『東拓月報』の記事の中に「落花生、落花生油共に米国の関税税率更改の結果は事実において其売先の大半を失ひたるものと云ひ得べし」¹⁷⁾との記述から確認できる。

山東省の落花生油は、アメリカに代わってヨーロッパと広東が主な仕向け先になった。ヨーロッパにおいては、イギリスおよびドイツの落花生油への需要が最も多かった。一方、広東向け落花生油は広東を中心とする中国南部における食用の需要に応じるものであった。大正 10（1921）年に広東に移出した山東省の落花生油の総額が 21 万 5 千担を超え、当該地域は山東省の落花生油の最も重要な市場になっていた¹⁸⁾。

次に、日独戦争後、山東省の落花生貿易において、各国商人の勢力がどのように推移していたのかを見ていきたい。日独戦争の直後、山東省の落花生油の輸出は一時完全に中国商人の支配下にあった。外国商人は山東省の落花生市場から締め出されたのである。三井物産・鈴木商店・東和公司などの日本商社は、落花生油の輸出を試みたが、大正 4（1915）10 月までその輸出額は 500 担にすぎなかった¹⁹⁾。

このような状況は、青島の日本占領当局の積極的な関与によって変化することになる。日本占領当局だった青島軍政署は、大正 4（1915）年 10 月に青島の落花生の取引について日本商人に、「今日迄の不況を打破し大に活気を呈するならんと信ず邦商のこの業に従事するものは外商の未だ手足を伸ばし能はざる今日に於いて能く支那の取引商人と連絡を保ち他日彼等をして一

指だも染め能はざる確固たる取引の根底を成すに努力する成く希望せざるを得ず」と呼びかけた²⁰⁾。

これに呼応して、三井物産・湯浅洋行・峰村洋行・東和公司・鈴木商店・岩城洋行・泰利洋行などの日本商社は山東省の落花生・落花生油の取引に乗り出した²¹⁾。日本商人の落花生・落花生油の取扱高も大幅に増加し、中国商人を圧倒していくことになった。山東省の落花生・落花生油の貿易における日本商人の勢力について、陳訓昶は「山東之落花生業（続）」と題する大正8（1919）年7月の『農商公報』の記事の中で、「青島においては、中国商人の手によって上海・広東・香港に移出した落花生・落花生油はそれぞれその輸移出高の五分の一、十分の一に過ぎない、その他は全て日本商人の取り扱いに属している」と述べている。また、同記事には、中国商人の「毎年の卸売り額は日本商社十数社の営業額の1割、2割程度にも及ばなかった」²²⁾とも記されている。このように、山東省の落花生・落花生油の貿易において日本商人の勢力の大きさを窺うことができる。

しかし、こうした状況は長くは続かなかった。日本において大正9（1920）年に戦後恐慌が発生したことがその要因であった。青島の日本商人もその影響を受けて落花生の取引を中止するものが続出した。さらに、青島が大正11（1922）年12月に日本より中国に返還されたため、日本商人は、優遇課税政策など貿易上の有利さを失ってしまった。これを契機に落花生・落花生油の取引から撤退する日本商人が多数現れた²³⁾。

一方、山東省の落花生・落花生油の取引において、広東商人を中心とする中国商人および外国商人の勢力が大きくなっていった。それは、既述の広東省の落花生・落花生油への需要の増大および落花生・落花生油のヨーロッパ販路の回復によるものだった。

大正9（1920）年以降は、香港などの広東地域の落花生への需要が急激に増大していくことになる。広東商人は、山東省など中国北部の落花生を香港に輸送して荷造りしたあと、神戸や横浜を経由せずにヨーロッパやアメリカなどに直接輸出していた。この輸出は、ほとんど外国商人の手を経ずに中国商人の名義で行われていた²⁴⁾。

一方、外国商人は、第一次世界大戦後、ヨーロッパ各国の経済力の回復にともない、山東省の落花生のヨーロッパ向けの輸出を再開させた。大正10（1921）年、落花生を直接、ヨーロッパに輸出した外国商社はイギリスの和記洋行とドイツの東萊貿易2社にすぎなかったが、大正11（1922）年には6社、大正12（1923）年には14社に急増した²⁵⁾。

青島が中国に返還された前後において、青島の落花生貿易における各国商人の勢力を表5から確認したい。表5は、青島における大正11（1922）年6月から大正12（1923）年1月までの各国商人の落花生の取扱高をまとめたものである。表5によると、青島が中国に返還される直前にあつては、青島の落花生輸出において中国商人・日本商人・外国商人が鼎立する状態にあつた。

表 5. 青島における各国商人の落花生輸出高

	FAQ	粒物	殻付落花生	総計	比率
日本商人	7,613	9,695	5,011	22,319	34
外国商人	13,607	1,826	5,243	20,676	31
中国商人	22,558	845	119	23,521	35
合計	43,778	12,366	10,373	66,517	100

（出所）神戸高等商業学校 編「青島の落花生輸出上に於ける大連の仲継貿易」『海外旅行調査報告. 大正 13 年夏期』、1925 年、332 頁。

以上、第 1 章では山東省における落花生貿易の状況を概観した。それらをまとめると、次のようになる。明治 41（1908）年のドイツ商人による落花生のヨーロッパ販路の開拓を契機に、山東省の落花生貿易は、飛躍的な発展を遂げていった。日独戦争後、山東省の落花生貿易は、一時的不振はあったものの、アメリカにおける落花生・落花生油の需要の増大によって活況を取り戻していった。山東省の落花生貿易において、日本商人は、青島の日本占領当局の支援によって優位に立つことができた。しかし、戦後恐慌、青島の返還などの影響を受けて、日本商人は、その優位が次第に中国商人と外国商人に奪われていった。

2 三井物産の落花生・落花生油の取引

第 2 章では、第 1 章で考察した山東省における落花生貿易の状況を踏まえた上で、三井物産がどのようにそれらの取引に関与していたのかを分析する。まず、三井物産の落花生・落花生油の取扱額を表 6 から確認する。表 6 は三井物産の青島支店の落花生・落花生油の取扱額を示したものである。

表 6. 青島支店の落花生・落花生油の取扱額（単位：円）

	落花生	落花生油	総計
大正 6（1917）年	363,743	557,397	921,140
大正 7（1918）年	167,239	3,394,628	3,561,867
大正 8（1919）年	346,052	4,832,356	5,178,408
大正 9（1920）年	2,511,267	3,589,246	6,100,513
大正 10（1921）年上	57,975	506,292	564,267
大正 11（1922）年	1,924,000	1,846,000	3,770,000
大正 12（1923）年	1,137,000	2,070,000	3,207,000
大正 14（1924）年下	233,000	1,928,000	2,161,000
大正 15（1925）年	2,105,000	2,918,000	5,023,000
昭和元（1926）年	2,245,000	2,743,000	4,988,000

（出所）1917 年～1921 年は『大正 10 年 6 月支店長会議資料青島支店』（三井文庫所蔵資料物産 354）37-38 頁による。1922 年～1926 年は三井物産青島支店各期「考課状」による。

(備考) 1.三井物産は前年の11月～本年の10月を会計年度とし、上半期・下半期に分ける。

2.1917年～1921年の落花生欄は殻無落花生のみの統計である。当時三井物産の殻付落花生の取扱額は極めて限定的なものである。

表6によると、大正6(1917)年以降、三井物産の落花生・落花生油の取扱額は急激に増加したことが分かる。戦後恐慌、青島の返還によって一時不振だったものの、その後漸次回復していったことも確認できる。また、落花生油の取扱額が常に落花生のそれを上回ったことも指摘しておきたい。

三井物産は、青島の落花生貿易においてどのような地位を占めていたのか、という点を表7から確認したい。表7によると、青島の落花生・落花生油輸出高に三井物産が占めていた割合は、大正6(1917)年には6.6%・21.5%、大正9(1920)年には5.7%・14.9%であった。落花生の輸出より落花生油の輸出の方が優位にあったことが確認できる。

表7. 青島の落花生・落花生油総輸出高および三井物産輸出高(単位:トン)

		落花生	落花生油
大正6(1917)年	総輸出高	24,456	14,785
	三井物産輸出額	1,621	3,171
	比率	6.6%	21.5%
大正9(1920)年	総輸出額	65,553	24,846
	三井物産輸出額	3,710	3,712
	比率	5.7%	14.9%

(出所)『大正10年度支店長会議報告穀肥部』(三井文庫所蔵資料物産350)、43頁。

とりわけ、欧米向けの落花生油の輸出において、三井物産が優位にあったことを示しておきたい。表8は青島の落花生油の欧米向け輸出高をまとめたものである。時期はやや後になるが、三井物産は、大正12(1923)年～大正14(1925)年において常に青島の落花生油の欧米向け輸出高の半数ほどを占めていた。

表8. 青島の落花生油の欧米向け輸出高(単位:トン)

	総輸出高	三井物産輸出高	比率
大正12(1923)年	8,995	5,972	66.5%
大正13(1924)年	15,448	6,924	44.82%
大正14(1925)年	14,711	5,828	39.62%

(出所)『大正15年度支店長会議穀肥部報告』(三井文庫所蔵資料川村16)、41-42頁。

三井物産が青島の落花生・落花生油の輸出、特に欧米向け輸出において、このような優位を築くことができた要因について、そのアメリカ向け落花生・落花生油取引に焦点を絞って分析する。

三井物産は、世界市場において取引先の要求に応じた品質の維持に細心の注意を払っていた。第一次世界大戦が勃発した後、アメリカの落花生・落花生油の需要の増加にともない、三井物産はアメリカに良質な落花生・落花生油を大量に輸出しようとしていた。そこで問題になったのは山東省の落花生・落花生油の品質とアメリカへの輸送力である。三井物産がこれら問題にどのように対応していたのかを見ていきたい。

第一に、山東省の落花生・落花生油の品質について考察する。この品質の点については、①落花生の規格の統一と②落花生油の搾取方法を取り上げて考察する。

①落花生の規格の統一から見ていくことにしよう。まず三井物産が対応しなければならなかったアメリカ側の要求を確認する。アメリカの市場は、落花生の品質に対して高い水準を求めていた。アメリカ側の要求は多様であったが、特に重要だったのは落花生の大きさである。アメリカに輸出する殻無落花生は、1オンスに含まれる粒数によって品質を表し、28粒・30粒・32粒・34粒・36粒・38粒・40粒・42粒と8等に選別されており、粒物と通称されている。28粒が最も大きくて、その価格も最も高い。28粒以下は粒の大きさの減少にともない、その価格は段階的に安くなる²⁶⁾。この粒物の取引には一定の規模の選別設備が必要であった。

三井物産は、この落花生の選別に、的確に対応したのである。この点を、大正8(1919)年9月に開催された三井物産の第7回支店長会議の席上における青島支店長だった飯塚重五郎の発言から確認する。飯塚は「落花生ノ実ハ戦争ノ為メ一時中絶シタレトモ最近米国方面へ製菓用原料等ニテ需要増加シ大分粒選品ノ輸出ヲ見ルニ至リタルカ、此取扱ニハ多少設備ヲ要シ機会ヲ以テ精選セサルヘカラス、従テ其設備ナキ為メ余り取扱フコト能ハサリシモ、今後此商売ニモカヲ尽シ大ニ活動セント其準備ニ着手シツツアリ」²⁷⁾と述べている。

三井物産の青島支店は、これを受けて1棟の倉庫を落花生の選別に当てた。さらに、落花生の精選器を1台据え付け、20台に及ぶ落花生の手選台を設置した²⁸⁾。このように、三井物産は、落花生の選別設備の整備によって粒物の取り扱いに参入し、その優位を獲得することに成功した。

②として落花生油の搾取方法について分析する。三井物産は落花生油の品質について落花生以上に注意を払っていた。

三井物産は、第一次世界大戦の勃発後、アメリカにおける落花生油への需要が増加したことを商機と捉え落花生油の取引を開始する。ここで問題だったのは山東省の落花生油の品質が悪くことであった。中国人の落花生油の生産者の搾油器はほぼ旧式であった。これによって搾取された落花生油は不純物が多く、品質が悪かった。さらに落花生油は中国の奸商によって水や豆油などが混入されていることがしばしばあった。これが山東省の落花生油の品質を低下させ

る要因の一つであった。これらの落花生油は中国人の食用に供する場合には問題にはならなかったが、海外、とりわけアメリカへの輸出品としては不適合であった²⁹⁾。

そこで、日本商人は青島に落花生油工場を設立し、中国人から購入した粗製落花生油を自前で精製するようになった。峰村洋行は青島において初めて落花生油工場を大正3(1914)年12月に設立した。これに続いて、湯浅洋行・鈴木商店・東和油房・吉沢洋行などの日本商社も落花生油工場を開設するようになった。三井物産も、大正7(1918)年1月青島市若鶴町に三井油房を設立している。

日本商社は青島において十数軒の落花生油工場を設立したものの、その製油機械は上海・神戸のそれには及ばなかった。このため、海外における山東省の落花生油の信用が高くなることはなかった。たとえば、大正9(1920)年に峰村洋行・吉沢洋行の手によって日本に輸出された落花生油は、運送の途中で品質が劣化したため、数百箱が青島に返送された³⁰⁾。これは一例であるが、青島で製造された落花生油は、上海や神戸で製造された優良な落花生油に圧倒されたままであった。大正9(1920)年のアメリカの市場においては、上海および神戸で製造された落花生油の相場は山東のそれに対して常に2ドルほど高かった³¹⁾。

こうした状況の中で、三井物産は他の落花生取扱商に先駆けて、落花生油の品質向上に力を注いだ。この品質向上にあつてとりわけ重要だったのは三井物産が自前の落花生油試験所を設置したことである。この試験所で落花生油の品質審査を行い輸出向けの落花生油に「品質証明証」を付したのである³²⁾。アメリカの落花生取扱商は、大正9(1920)年に落花生油の品質の保証を要求し、保証付きの落花生油に対して常に二円から三円の高値で取引するようになった。青島の落花生取扱商の多くは、精製油設備が不完全であったため、その品質保証を得られなかった。それゆえアメリカの落花生油市場において、これら落花生取扱商は常に不利な立場にあった³³⁾。三井物産はアメリカ市場において、ほかの落花生取扱商を圧倒できたのは、落花生油試験所を整備し落花生油の品質を保証したことがその要因の一つであったと考えられる。

以上、三井物産が落花生・落花生油の取引で成功した要因、すなわち取引先の要求に応じて、落花生・落花生の品質を向上させること(落花生の規格の統一と落花生油の品質保証)について考察した。

第二に、山東省の落花生と落花生油の輸送について考察する。三井物産は、この点においてもほかの落花生取扱商を圧倒していた。アメリカにおける落花生・落花生油の需要は、第一次世界大戦後に急激に増大したが、青島とアメリカの直航航路は大正9(1920)年までに就航されていなかった³⁴⁾。そのため、山東省の落花生・落花生油は、一般的には上海・神戸・横浜などで積み替えられてアメリカに再輸出されていた。

三井物産はこうした状況を打破して、落花生油をアメリカに直輸出することを試みた。三井物産は、大正5(1916)年12月、各支店の穀物肥料の取引を統一的に管理するために穀肥部を設置した。落花生・落花生油取引も穀肥部の所管下に入った。そして、三井物産は、大正7(1918)

年 8 月、青島に穀肥支部を設置した。穀肥部の指導のもと、三井物産の青島支店と大連支店が連携して、落花生油をアメリカに直輸出することに成功する。次にこの経緯を考察する。

三井物産大連支店はシアトルに大豆油を直接、輸出するために、大連とアメリカ間の直航航路を大正 5（1916）年の春に就航させた。これ以後、三井物産は大豆油の需要に対応して、毎月数回船をシアトルに運航させた³⁵⁾。

三井物産青島出張所は、大連支店のアメリカ行き直航船を利用して、落花生油をアメリカに直接輸出できるようになった。また、三井物産シアトル出張所は同地で特殊な埠頭を設置して、船舶中の落花生油を倉庫に直接入れ替えられるように整備した³⁶⁾。一方、三井物産に対抗する落花生取扱商—鈴木商店・三菱商事などは落花生油を神戸に積み出して、そこからアメリカに再輸出する方法しかなかったため、三井物産のそれとの価格差を解消することができなかった。大正 7（1918）年下半期に青島の落花生油の輸出高は 111,903 函である。その中で、三井物産の青島支店は 55%（62,000 函）を占めていた。大正 8（1919）年 9 月に開催された三井物産の第 7 回支店長会議の席上で青島支店長だった飯塚重五郎は、青島支店の落花生油の取扱高が対抗する落花生取扱商のそれを凌駕したのは、大連支店のアメリカ行き直航船を利用できたからであると証言している³⁷⁾。

以上のように、三井物産が山東省の落花生、特に落花生油の取引において優位に立つことができたのには二つの理由があった。第一は、落花生・落花生油の取引に必要な設備と技術を重視し、取引先の要求に応じてその品質の改善に努めたことである。第二は、各支店が連携して、落花生・落花生油の輸送コストを低減させたことである。

3 三井物産の落花生・落花生油の買付について

第 2 章では、落花生・落花生油の輸出面における三井物産の活躍ぶりを検証した。その一方で、落花生・落花生油の買付面において、三井物産の活動は必ずしもそれほど積極的なものではなかった。本章では、三井物産が落花生・落花生油をどのように買付けていたのか、という点を考察する。三井物産が巨大な商社だったのでその資金力を使って大規模な買い付けを展開したように推定される場所であるが、本章で考察するように、三井物産は、各地域における中国商人の特質や商慣習などの状況を十分に踏まえて落花生・落花生油を買い付けていた。

山東省における落花生の買付方法を最初に確認する。それは、時期により変化したが、青島買付と奥地買付に大別することができる。

最初に、日独戦争前の落花生の青島買付の状況を示す。一般には、落花生の出回り時期になると、青島の外国商人は買弁³⁸⁾や問屋を介してできるだけ多くの見本を入手して、それをヨーロッパや中国南部の本店または取引先に送付する。見本が取引先の意向に合致すると、青島の外国商人は初めて買弁に必要な量の落花生の注文を出す³⁹⁾。買弁は、給料を得る以外に、売買の取引高に対して 2%の手数料を得ることができた。このように、青島の外国商人は、買弁を

通じて青島で落花生を買付けるのが慣例であった。

一方、落花生取引に用いる量器・評価など山東省の各地域における商慣習には大きな相違があった。そのため、落花生取引に対する豊富な経験を有する商人でなければ、奥地買付は困難であった⁴⁰⁾。奥地買付を行った青島の落花生取扱商もいたが、以上のような原因でその買付活動は極めて限られたものであった。

次に、日独戦争前の山東省における落花生の買付状況を踏まえて、湯浅洋行と比較しながら、三井物産の落花生買付方法を考察する。日独戦争前にあつては、山東省において落花生取引に従事していた日本商社は三井物産と湯浅洋行のみであった。湯浅洋行は山東省の奥地まで手広く買付を試みたが、落花生の品質の選択・乾燥・荷造りなどの点で熟達していなかったため、取引で失敗して損失を出すことが多くあった⁴¹⁾。それでも湯浅洋行は失敗を恐れず、さらに落花生の奥地買付に全力を注いだ。山東省における落花生の集散の中心である済南はもとより泰安・大汶口・藤県・沂州などの落花生産地に出張員を派遣して、中国やドイツの商人と競合しながら積極的に落花生を買い付けた⁴²⁾。

湯浅洋行と対照的に、三井物産は青島買付を優先し、奥地買付の方法を採用しなかった。その理由は、既述した外国商人の奥地買付けを制約する要因以外に、三井物産が買弁を廃止したことと関係があった。三井物産の上海支店は、明治32(1899)年に中国における買弁を廃止した⁴³⁾。上海支店の管轄下にあった青島出張所も買弁を使っていなかった。このため、三井物産は、買弁のような落花生の取引に熟達した人材を欠いていた。このことは、三井物産に落花生の奥地買付を控えさせる要因になった。

以上が日独戦争前における三井物産の落花生の買付方法である、日独戦争後にそれは大きく変化することになる。三井物産の買付方法の変化を考察する前に、日独戦争後にあつて山東省の落花生の買付状況を確認しておきたい。

第一次世界大戦後、落花生の輸出の増加にともない、山東省の落花生の買付状況も変化することになった。手数料を節約するために買弁と問屋を経由せず自ら店員を産地に派して、生産者から直接落花生を買い占める商人が多く現われるようになったのである。多くの日本商は、済南さらには大汶口などにまで買付に行くようになった⁴⁴⁾。こうした状況の中で、三井物産がどのように落花生を買い付けたのかを見ていきたい。

済南は、山東省の首府であり山東省における落花生・落花生油の最も重要な集散地でもあった。青島の落花生取扱商は、膠済鉄道を通じて落花生・落花生油を済南から青島に輸送した。その移出高は、大正4(1915)年に12,096担・15,960担であったものが、大正5(1916)年には403,230担・122,130担に激増した。山東省の落花生・落花生油の中心市場は青島から済南に移っていたのである⁴⁵⁾。

三井物産の青島出張所は、このような落花生・落花生油の中心市場の変化に速やかに対応した。同出張所は、大正5(1916)年の秋、初めて済南から落花生を買い付け、上海支店に関係

のある落花生油の取扱商に売却したのである。また、同出張所はこの時期、数回にわたって落花生の取引を行い合計で 25,000 担ほどの取り扱いはなった。この取引は大きな利益を生んだため、三井物産の上海支店長だった藤村義朗は落花生の取引について、大正 6（1917）年 6 月に開かれた三井物産の第 5 回支店長会議の席上で「此ノ商売ハ落花生油ト共に将来当社支那ニ於ケル取扱商品トシテ大高ノ商売トナルニ至ラン」と報告している⁴⁶。三井物産が落花生と落花生油の取引に期待していたことが窺える。

次に山東省の最も重要な落花生の生産地である大汶口を中心に、落花生の奥地買付について考察する。

大汶口は泰安県の小さな町にすぎなかったが、大正元（1912）年に全線開通された津浦鉄道が状況を一変させた。津浦鉄道の開通によって大汶口は山東省における最も重要な落花生の集散市場となった。大汶口において、殻無落花生の移出高は大正 4（1915）年に 97,500 担、大正 5（1916）年に 153,000 担、大正 6（1917）年に 228,000 担であり、年々増加していた。それと同時に、その落花生油の輸出額も 10 万ないしは 15 万籠に達していた⁴⁷。

落花生の集散期に入ると、済南・青島・鎮江・上海・広州より大汶口に來集する商人の出張員の数は、大正 7（1918）年 4 月の済南領事館の「山東産落花生及落花生油」と題する報告によると、80 余名に達していたことが分かる。日本商人は大汶口において大きな勢力を持っていた。湯浅洋行をはじめとして 10 軒ほどの日本商社の出張員が大汶口に滞在して、落花生の事情を恒常的に済南や青島の本店に報告し、値段が引き合えば直に落花生を買い付けていた⁴⁸。

日独戦争後の日本商人はそれ以前より積極的に奥地買付を行ったとはいえ、これまでであった外国商人の奥地買付の障害が解消されたわけではなかった。むしろ、取引規模の増大にともない、奥地に入れば入るほど、その障害が増加していった。これを大汶口の落花生の先物取引を例に考察する。済南などで先物取引の場合には、落花生取扱商は同地の問屋と契約を結び、手付金を渡すのが慣例であった。しかし、大汶口では、済南などと違い、契約の際に手付金だけでなく取引の全額を問屋に前渡ししなければならなかった。これは大汶口の問屋の資産力が乏しく、買手から受領した資金によって落花生を買い付けていたからである。

こうした状況を打破するために、日本商人は、大正 6（1917）年に協議して、まず手付金を七割とし少しずつその金額を少なくするように大汶口の問屋と交渉した。しかし、中国商人がこれまでの商慣習に従って取引の全額を問屋に前渡したため、落花生はほとんどが中国商人に売却されることになった。日本商人は、これに対抗できず、依然として落花生取引の全額を大汶口の問屋に前渡しすることを余儀なくされた⁴⁹。

以上に述べたように、日独戦争後、大量の資金を要するなど外国商人の奥地買付を制約する要因は依然として存在しており、それは日本商人の奥地買付を阻害していたのである。

また、ここで注意したいのは、大正 6（1917）年ないしは大正 7（1918）年に、日本商人が、盛んに済南・大汶口など山東省の奥地で落花生を買い付けたのは決して落花生の奥地買付の利

益に引かれただけではなかったということである。これには第一次大戦による銅価の変動が関係していた。第一次世界大戦によって中国の銅価が急激に上がったため、青島港から銅銭が盛んに輸出されるようになった。日本商人も競って山東省の奥地に出張員を派遣して銅銭を買い付けるようになったのである。この銅銭の買付の副業として奥地での落花生・落花生油の買付が行われたのである。その後、銅銭輸出の衰えによって、これら日本商人の多くは奥地から出張員を引き上げるようになった。これによって日本商人の落花生の買付の中心が再び青島になるのである⁵⁰⁾。

済南の落花生の取引における日本商の地位も、戦後恐慌と青島の還付などによって後退していた。大正9(1920)年以前にあっては三井物産・鈴木商店・東和公司・大東公司・吉沢洋行・湯浅洋行・安部洋行などの日本商社は活躍していたが、大正12(1923)年になると、活動を維持できた日本商社は三井物産・鈴木商店・隆和公司だけになった。大正12(1923)年には、それぞれの落花生取扱高は28,000担、680担、500トンであった⁵¹⁾。三井物産は、鈴木商店・隆和公司を圧倒的に凌駕していたのである。

三井物産は、済南・大汶口などの奥地での落花生・落花生油の買付を行ったものの、その買付の中心は依然として青島であった。また、ほかの落花生取扱商と比べると、その買付方針も極めて慎重であった。落花生・落花生油の買付は複雑かつ危険であったため、三井物産はその情報の収集力を生かして、市場状況を掌握した上で落花生・落花生油を買い付けていた。次にこの三井物産の情報の収集とリスク回避の関係を考察する。

ここでは大正14(1925)年の青島における落花生の取引の事例を取り上げる。大正14(1925)年に、青島の落花生取扱商は落花生の豊作を予想して、同年の3月頃からヨーロッパの商人に対して大量の先物取引の契約を結んだ。しかし、五・三〇運動などの反日運動が鎮まらず、さらには大正14(1925)年10月に上海の利権をめぐる浙江軍務督弁の孫伝芳と奉天派との浙奉戦争が起きるなど、治安は大きく損なわれたままであった。このような治安の悪化により津浦鉄道と膠済鉄道の貨車は奉天派傘下の山東軍務督弁の張宗昌の軍隊の徴発を受けることになる。これにより一般貨物の輸送が停滞した。これらの鉄道によって青島に輸送されていた落花生の数量も急激に減少することになった。落花生の取引の売り手である中国人はそれを不可抗力として、落花生・落花生油を引き渡さなかった。一方、買い手であるヨーロッパの商人はそれを不可抗力とは認定せず、契約の履行を求めた。そのため、青島の落花生取扱商はやむを得ず、青島附近の市場から落花生・落花生油を高値で買い付け、それをヨーロッパへ積み出して契約を履行した。これによって、鈴木商店・峰村洋行・吉沢洋行・藤田洋行など大手の落花生取扱商は少なくない損失を受けることになった。とりわけ鈴木商店は継続的な不振に見舞われた。峰村洋行や吉沢洋行も経営困難に陥った。藤田洋行はイギリスの香港上海銀行に多額の負債を残して閉店した。この時期、青島の落花生の取引において三井物産に対抗できた日本商社は三菱商事だけだった。

一方、三井物産は、上記の影響をかなり低く抑えることができた。なぜなら、三井物産は、落花生の出荷される前にその作柄などについて調査した上で買付方針を決定していたからである。三井物産は、店員を山東省さらに河南省の奥地にまで出張させて落花生の作柄は勿論のこと治安などの情報も綿密に収集していた。この調査によって、戦争が勃発すると判断した三井物産は、リスクを回避するために、落花生の先物契約を手控えて、ヨーロッパからの注文に対して慎重な態度を取ったのである。これによって三井物産は 20 万円の損失を免れることができた⁵²⁾。

以上に見てきたように、山東省における落花生・落花生油の買付において、三井物産は日独戦争前にそれに着手し、日独戦争後には奥地まで活動範囲を拡張して良好な成績を収めた。しかし、落花生・落花生油の買付方法やそれに要する経費などを考慮して、三井物産は時には利益を上げるよりもリスクの回避を優先した。

既述のように、三井物産の上海支店長だった藤村義朗は、落花生の取引によって得た利益に鼓舞されて、大正 6（1917）年 6 月に開かれた三井物産の第 5 回支店長会議の席上で、落花生と落花生油は中国における三井物産の有望な取扱商品になると報告していた。しかし、同会議中、藤村はまた次のようにも述べていたのである。落花生・落花生油などの穀物肥料の取引は取扱方法が複雑で人手と経費を多く要したため、満州における大豆のような地位を獲得するまでにはならない⁵³⁾。このように、三井物産は地域の商慣習やリスク回避を考慮しながら落花生・落花生油の取引に従事していたのである。

おわりに

本稿の課題は、三井物産の中国進出の特質を落花生・落花生油を素材に解明することであった。特に、複雑な条件の中での取引を求められる落花生・落花生油を素材として分析することで、三井物産の中国進出の特質がより明確になる、と予想して考察を進めた。日独戦争前、三井物産は湯浅洋行とともに、日本商社として山東省の落花生の取引に率先して参入していった。青島の日本占領期に入ると、その落花生の取引、特に落花生油の取引は隆盛を極めた。青島が中国に返還された後、三井物産は中国商人の勢力の増大および外国商人の復帰によって山東省の落花生・落花生油の取引における地位を後退させていった。しかしながら、日本商社の中では依然トップの地位にあった。青島の日本占領期前後を通じて、山東省の落花生・落花生油の取引において、三井物産は継続して活動しつづけた唯一の日本商社であった。三井物産がこのような地位を維持できたのは、次のような三つの理由による、と考えられる。

第一は、三井物産が、各支店の連絡と連携を重視し、世界市場に着眼して取引を展開させたことである。山東省の落花生のヨーロッパ販路がドイツによって開拓されて以来、落花生は重要な国際商品となった。世界中に営業網を築きあげた三井物産は、その支店間の連絡と連携を円滑にして、落花生を世界市場に大量に輸出することができた。落花生をアメリカに輸送する

場合を例に取れば、それは、仕入れ店の青島支店と仕向け店のシアトル出張所はもとより、それを仲介した大連支店の活動が大きな役割を担っていた。

第二は、三井物産が、取引先の要求に応じて、商品の品質を向上させることができた点である。山東省の落花生・落花生油の取引における三井物産の地位が向上した契機は、第一次世界大戦後にあつてアメリカの落花生・落花生油への需要の増大であつた。三井物産は落花生精選器や落花生油房さらには落花生油の試験所などを整備して良質な落花生・落花生油を生産し、アメリカに大量に輸出することに成功した。

第三は、三井物産が、時勢や状況に順応して取引方針を調整したことである。その調整は多くの場合慎重な取引を選択する傾向にあつた。山東省、とりわけその奥地における落花生・落花生油の取引方法は極めて複雑であり、経費・設備・人材を多く必要とし、そしてリスクが大きかった。これに対して、三井物産は、その敏活な情報の収集力を生かして、堅実な取引を選択した。これによって、リスクを避けることができた。

以上の三点が、山東省の落花生・落花生油の取引において三井物産の成功した理由であり、またそれらの取引から見た三井物産の中国進出の特質でもある。

<注>

- 1) 三井物産株式会社は、中国では三井洋行と通称される。
- 2) 塚瀬進「中国東北地域における大豆の取引の動向と三井物産」、江夏由樹編『中国東北地域史研究の新視角』、山川出版社、2005年、70-84頁。
- 3) 許道夫編『中国近代農業生産及貿易統計資料』、1983年、198-199頁。
- 4) 漢声「万国商場中之落花生」、『協和報』第6巻第14期、1916年、10頁。
- 5) 膠済鉄道とは明治37(1904)ドイツによって完成され、青島と済南を結ぶ全長393kmの鉄道である。山東鉄道とも通称する。
- 6) 津浦鉄道とは天津と南京対岸の浦口を結ぶ全長1010kmの鉄道である。山東省西部を縦貫し、済南で膠済鉄道と連結する。
- 7) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、10頁。
- 8) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録13大正八年』、2005年、132頁。
- 9) 「青島の外国貿易」『通商公報』第217号、1915年5月。
- 10) 籠とは柳枝で編んだ方台状の容器である。油の漏れを防ぐために、その内面および外面には桐油紙が貼ってある。容積は通常180斤である。
- 11) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、14頁。
- 12) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、12-14頁。
- 13) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、12-14頁。
- 14) 通商局貿易通報課『山東ノ落花生及落花生油』、1922年、24-25頁。
- 15) 神戸高等商業学校編「山東に於ける落花生および落花生油」『海外旅行調査報告・大正12年夏期』、1924年1月、192頁。
- 16) 「米国緊急関税法の影響」『青島実業協会月報』第41号、1921年6月、19-20頁。
- 17) 「山東落花生の生産と商況」、『東拓月報』第4巻6号、1923年6月、106頁。
- 18) 神戸高等商業学校編「山東に於ける落花生および落花生油」『海外旅行調査報告・大正12年夏期』1924年、194頁。
- 19) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、14頁。
- 20) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、13頁。
- 21) 「山東省における落花生及落花生油輸出状況」『通商公報』第671号、1919年11月。

三井物産の中国進出について（呉起）

- 22) 陳訓和「山東之落花生(続)、『農商公報』第5巻12冊60期、1919年7月。
- 23) 神戸高等商業学校 編「青島の落花生輸出に於ける大連の仲継貿易」、『海外旅行調査報告. 大正13年夏期』、1925年、331頁。
- 24) 「北支那産落花生油および実の香港輸入量増加の原因」、『通商公報』第862号、1921年8月。
- 25) 神戸高等商業学校 編「青島の落花生輸出上に於ける大連の仲継貿易」、『海外旅行調査報告. 大正13年夏期』、1925年、332~333頁。
- 26) 「山東省に於ける落花生及落花生油輸出状況」、『通商公報』第671号、1919年11月。
- 27) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録13大正八年』、2005年、132頁。
- 28) 『大正15年度支店長会議穀肥部報告』（三井文庫所蔵資料川村16）、96頁。手選台とは手で落花生を選別する時に使う作業台である。
- 29) 「山東省に於ける落花生及落花生油輸出状況」、『通商公報』第671号、1919年11月。
- 30) 「青島の落花生及其油業」、『上海日本人雑穀肥料同業組合月報』第3巻第11号、1921年11月、3頁。
- 31) 「青島に於ける油房並に搾油業」、『青島実業協会月報』第30号、1920年6月、7頁。
- 32) 「落花生實及落花生油」、『青島実業協会月報』第32号、1920年8月、8頁。
- 33) 「青島に於ける油房並に搾油業」、『青島実業協会月報』第30号、1920年6月、11頁。
- 34) 大阪商船会社は、シンガポールとニューヨークの間に運行するアムール丸を大正9（1920）年4月に青島に寄港させた。
- 35) 「大連シアトル線三井物産にて維持」、『満州日日新聞』、1919年11月26日。
- 36) 「山東花生出口之調査」、『新民報』第8巻第5期、1921年、15頁。
- 37) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録13大正八年』、2005年、132頁。『大正8年支店長会議穀肥部報告』（三井文庫所蔵資料物産347）、5頁。飯塚は大正8年（1919）年の支店長会議で「唯今穀肥部長ノ報告ニ青島ノ豆油ノ取扱高ハ全体ノ七割、落花生油五割ニ達スル旨ヲ述ヘラレシカ、此ノ如ク取扱高ノ反対商ヲ凌クニ至リタルハ全ク大連店米国行直航船ノ船腹ヲ利用シ得ラルルカ為ニシテ、反対商ハ此ノ如キ武器を有セサル為総一旦神戸へ積出シ更ニ再輸出ヲ為ス為メ我々ノ値段ト開キヲ生シ、其結果我々カ優勢ノ位置ヲ占メ得ル次第ニシテ」と述べている。
- 38) 中国において、外国商人に雇われて商品の買付や売込などに従事し、手数料を得る中国人商人。
- 39) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、11頁。
- 40) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、12頁。
- 41) 「山東省の落花生と青島に於ける取引状態」、『大連商業会議所月報』第3号、1915年10月、12頁。
- 42) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 43) 三井物産の買弁廃止については、山藤竜太郎「三井物産の買弁制度廃止」、『経営史学』第44巻2号、3-29頁を参照した。
- 44) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 45) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 46) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録11大正六年』、2004年、300頁。
- 47) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 48) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 49) 「山東産落花生及落花生油」、『通商公報』第520号、1918年5月。
- 50) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『大連附近諸港背後地欧米向商品事情』、1929年、114頁。山東省における日本商人の銅銭取引については、庄維民『日本工商資本与近代山東』、2005年、177-178頁を参照した。
- 51) 「山東省の落花生並同油生産状況」、『経済週報』第110号、1925年7月、5頁。
- 52) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録15大正十五年』、2005年、379-380頁。
- 53) 三井文庫『三井物産支店長会議議事録11大正六年』、2004年、299頁。

主指導教員（麓慎一教授）、副指導教員（柴田幹夫准教授・向山恭一教授）